

## フィリピン政治経済から何が見えるのか — 複数性と共同性, そして相対化の試み —

早稲田大学アジア太平洋研究センター「学際的フィリピン研究部会」の活動の一環として、研究部会内における議論をある程度反映するかたちで、フィリピン研究全国フォーラム（2012年7月15日、於京都大学東南アジア研究センター）にてパネル報告「フィリピン政治経済から何が見えるのか—複数性と共同性, そして相対化の試み」を行った。そこでは、「なぜフィリピンなのか」、「なぜフィールドワークをするのか」、という共通テーマを設定し、西村知, 美甘信吾, 不破信彦の三者がそれぞれの学問分野（進化経済学（西村）、政治学（美甘）、近代経済学（不破））の立場から、それぞれのフィリピンにおける実証研究をふまえての考察について報告を行った。以下の論文は、パネル報告の内容をもとに加筆修正したものである。

---

## 現代フィリピン農村経済を見る視角 — 制度, 複数性, 共同性 —

西村 知<sup>†1</sup>

### Institutions, Pluralism, Cooperativeness in Rural Economy of the Philippines

Satoru Nishimura

This paper clarifies that perspectives of institutions, pluralism, and cooperativeness are important to approach the issue of economic development in the rural Philippines. People in the rural areas are influenced by institutions which include both formal and informal rules in improving their economic conditions. And the actors involved in the development are becoming more diversified. The rural people themselves are now categorized in plural groups in the respect of income generation. The external agencies such as NGOs and NPOs are also gaining their presence in the economic life of rural people. Under such circumstances, the cooperative actions in the rural communities are becoming more complex. Evolutional Economics is useful in order to understand the complex and dynamic systems and discuss if some substantial changes are taking place or not. The paper examines the two case studies in the Philippines, a rice growing village and a sugar plantation with this Evolutional Economics. It concludes that no substantial changes were taking place in the former while a kind of transition is happening from the view point of economic development.

---

<sup>†1</sup> 鹿児島大学法文学部, Faculty of Law, Economics and Humanities, Kagoshima University

## 問題の所在

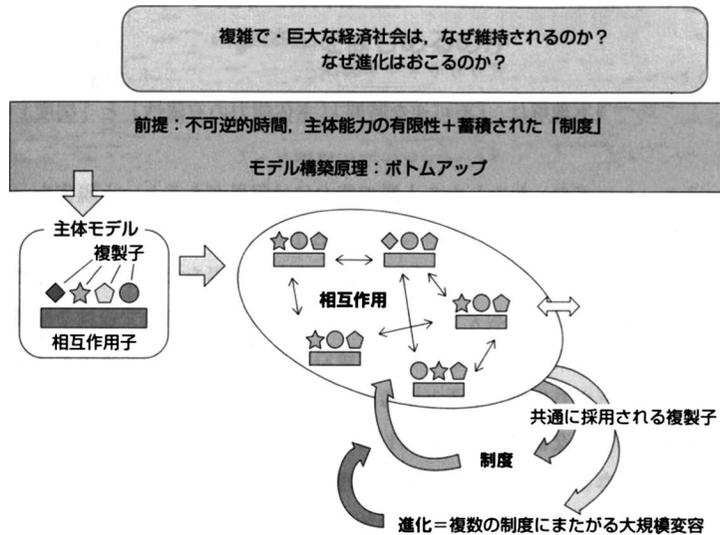
本稿は、フィリピンの貧困問題を考察する場合、制度、複数性、共同性の観点が重要であることを示す。そして、これらのアプローチを総合的に捉える経済学のアプローチとして進化経済学が有効であることを、報告者の事例研究を用いて明らかにする。

1990年代後半以降の貧困問題、開発経済学に経済学におけるアプローチにはいくつかの特徴が見られる。第一に、政治学と経済学が総合され「開発の政治経済学」という性格を強めている（絵所（1997））。生産力、金融、資産・所得分配において、さまざまな経済政策を政治的に誘導することが重視されている。第二の特徴は、経済主体の能力向上、多様性に焦点が当てられていることである。セン（2000）の潜在能力アプローチはその代表例である。第三に貧困、開発の問題は、一国レベルでの議論が困難となっており、外資や海外労働などのグローバルな要因を分析に取り込むことが不可欠になっている。開発の問題が政治経済学化するということは、農地制度や雇用制度などの制度に重点が置かれることを意味する。発展途上国のフォーマルな制度の特徴は、植民地期に宗主国の合理性に基づいて形成された旧制度を基礎としていることが影響し、住民はそれらを柔軟に運用し、多くの場合、ある目的に対して、インフォーマルな制度を補完的あるいは重層的に利用していることである。このような制度の特徴を「可変的浸透性」と呼ぶことができる。経済主体＝研究対象に関しては、多様な主体およびその相互関係を分析することがますます重要となっている。貧困問題の対象者となる農村、都市の住民は、グローバル化によって複数化している。海外労働者、海外労働者による送金を受ける人々、外資系企業で働く者などである。また、貧困問題に関わる国内および国際的な NGO、市民運動団体の存在も影響を強めている。この過程で、貧困者は貧困状態あるいはそこからの脱却を決定づける上での人的ネットワークも大きく変化している。血縁・地縁ベースを基礎としながらも、より広範囲な「共同性」が形成されている。ここで重要なのは、外的なネットワークがもたらす影響である。外部者が制度等に与えるインパクトは、必ずしも外部者が想定する通りの結果をもたらさないということである。このような状況は、内橋（2008）の言葉を借りれば、「制度の思わざる結果」ということになる。

## 制度の経済学としての進化経済学

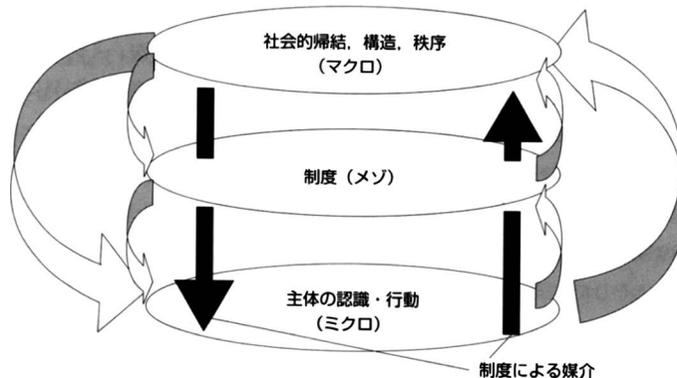
以上のような、制度の観点を総合的に取り込む経済学として進化経済学は注目すべきである。制度に焦点を当てた経済学は、新古典派経済学（オーストリア学派）の流れを汲む新制度学派があるが、このアプローチは、制度はあくまでも市場を効率化するための手段として捉えられており、議論の多くが静態的な市場均衡を前提としている。これと対照的なのが進化経済学である。フォーマルな制度のみならず、市場を効率化（価格を通じた資源の最適配分）しない人々の慣習や思考なども制度の一部として捉え、制度を固定的なものではなく動的に捉える。ヴェブレン（1998）の旧制度学のアプローチ（例えば、有閑階級者の消費行動）やホジソン（1997）らの現代制度派経済学の影響（例えば制度の混成性）を強く受けている。また、諸制度が、あるシステムのもとで調整的に組み合わせられるというレギュレーション理論（例えばボワイエ（2005））の影響も受けている。国際的な学会としては、ヨーロッパ進化経済学会が中心的な存在であるが、日本ではその影響を受け、1995年に日本進化経済学会が組織された。

進化経済学は、新古典派経済学の物理学的均衡論とは対照的に、生物学的、動態的な進化論的立場をとる。日本進化経済学会のテキスト（江頭他（2010））によれば、経済主体、制度、マクロ経済社会の関係は以下のように整理することができる。各経済主体は、様々なルールを持ち、そのうち社会で共有されるルールの束が「制度」である。よって、制度は、公式なもの非公式なものを含む。多様な主体は、制度を通じて、ゆらぎを持った緩やかに安定した社会経済的結合系を形成している。このゆらぎをもった系は、外的なショックなどにより大きな変化が起こる。そして、同時に複数の制度に大きな変化=進化が起こる。図1は、以上の内容を示したものである。この進化は、主体、制度、マ



出所) 江頭他編 (2010)、11 頁。

図1 進化経済学概念図



出所) 江頭他編 (2010)、96 頁。

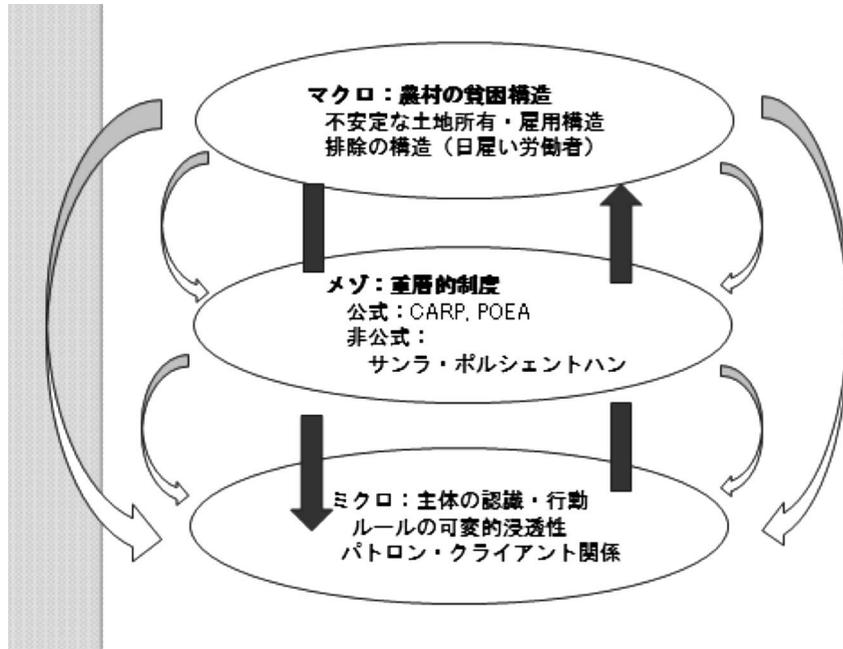
図2 進化経済学における主体・制度・社会的帰結の関係性

クロ経済社会の安定的な系に変化がもたらされ、新しい系が創造されることを意味する。このプロセスを図で表すと図2のような形となる。このようなアプローチは、フィリピンの農村や発展途上国の農村における、前述の最近の特徴、すなわち、制度の複数性＝重層性、経済主体の複数性および異なる経済主体間の共同性あるいは排除性を前提とした社会経済分析のための手法として優れているといえる。

### 事例研究への進化経済学の適用

以上、進化経済学の簡単な解説を行なったが、次に、この分析手法が、筆者が行なった現地調査結果の分析においていかに適用できるかについて考えていこう。イロイロ州一稲作農村における研究を取り上げる（西村（1994））。この村では、海外労働者が多い村での貧困問題について調査した。ここでは、海外労働者が増加していたが、ほんのわずかな上位と中位または下位の労働市場に階層化されていた。海外労働の資金を準備するために、多くの村人は、豊かな村人（上位の労働市場で高所得を得る村出身者から送金を受ける親）に農地の一部を質入れ（サンラ）していた。その結果、一部の村民に農地が集中していた。そして、金貸しで農地を手に入れた村民は、農業労働者をポルシェントハンシステム（つまり収穫の特定割合＝ポルシェントを報酬とする）で雇っていた。この村の事例を、進化経済学的に表現すると以下ようになる。農村の経済主体は、生計活動において、フォーマルな制度とインフォーマルな制度を重層的に運用するという特徴がある。このミクロの動きは、メゾレベルで重層的な制度の構造を作り上げている。つまり、農地改革（CARP）や国策としての海外労働者の送り出し（POEA）といったフォーマルな制度は、従来から存在するが、現在では違法となっている農地の質入れや低報酬・不確定な労働期間での農業労働者の雇用といったインフォーマルな制度と補完的に運用されているのである。農地改革によって農地を手に入れた農民は、農地を担保にすることによって海外労働のための資金を準備することができた。しかし、海外労働によって安定した高収入を得ることができたものはほんの一部であり、多くは、農地の質入れ、海外労働を繰り返すか、または借金を支払えずに農地を取り戻すことができない者もいた。そして、もともと農地を所有していない農業労働者は、以前と変わらず、日雇いの農業労働者を行うか、質入れされた農地で一定期間、低賃金労働を行うかのいずれかの選択しか残されない。この結果として現れた社会経済構造は、農地保有層における実質的な経営面積の不平等の拡大、土地無し層の拡大である。この農村で展開される不安定な土地所有、雇用構造における、経済主体、制度、マクロ社会経済のループ（ミクロ・メゾ・マクロループ）は、貧困問題を根本的に解決するにはいたっていない。これは、「制度の思わざる結果」ということでもできるであろう。よって、グローバルな要因はこの村の貧困構造のループをゆらぎのある安定性の範囲内にあり、複数の制度が大幅な「進化」をみせるにはいたっていないと解釈することができる。このプロセスを図2の様式に当てはめて整理して示したのが図3である。

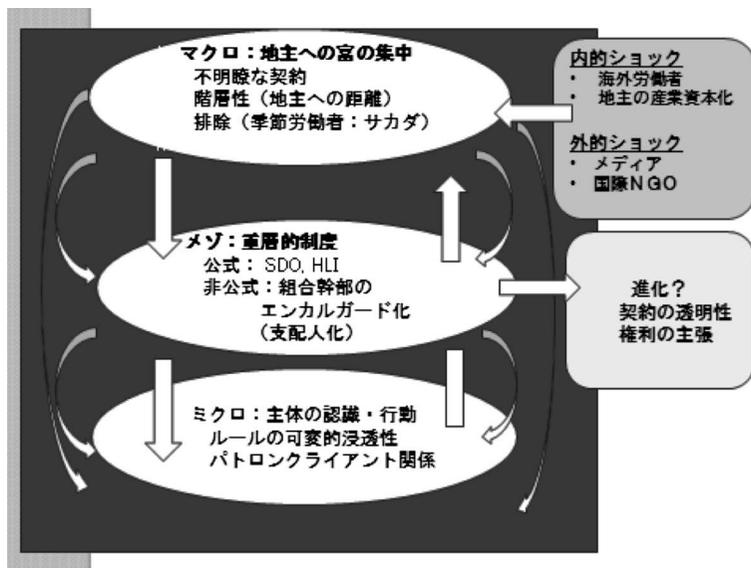
次にタルラック州のルイシータ農場の事例（西村（2009））について考察する。この事例は、メディアに登場することが多い農園に関するものである。ここで注目したのは、パトロンクライアント関係・制度の重層性というセッティングが変化するかどうかという点である。現大統領（ベニグノ・アキノ3世）の母親、コリー・アキノの実家であるコファンコ家は、この事例の砂糖キビ農園ルイシータ農場の所有者である。1989年、農地改革の対象となることを避けるために、労働者と地主の株式



筆者作成。

図3 イロイロ州一農村における貧困問題の構造

会社制度 (SDO) を導入した。しかし、株式への配当も支払われず、賃下げ、レイオフが続いたため、農業労働者による反対運動が 2004 年に起きた。そして、長い法廷での戦いで、農地が農業労働者に分配されることが最高裁で決まった。ここで展開したことのまず重要な点は、主体の複数化である。海外労働による富裕層が生まれたこと、左派住民、メディア、NGO が土地闘争に参加した。IT 技術の貢献も大きかった。この状況を、マイクロ・メゾ・マクロレベルで整理することにしよう。まずは、この議論に必要な情報を示す。制度としては、農地制度 (CARP)、SDO (地主と農業労働者の株式会社化)、組合制度が重要である。ここで説明が必要なのは、これまで組合制度が、地主に飼い慣らされる労働組合幹部によって支配される、つまり従来のエンカルガード制度 (差配人制度) とミックスされていたことである。この過程を示したのが図 4 である。従来は、この農園では、やはりマイクロレベルでは、ルールの可変的浸透性、パトロンクライアント関係がベースとなり、農園の株式会社化というフォーマルな制度は、エンカルガード制度と結びついて重層的な制度、いわゆるメゾが形成されていた。その結果、不明瞭な契約関係、階層性 (つまり組合幹部とその他)、交渉の余地すらない季節労働者の排除という地主への富の集中のループが回っていた。しかし、グローバルな要因がこのループに大きなゆさぶりをかける。まずは、労働者のなかで海外労働者が増え、中には上層の労働市場に加わるものもでてくる。地主の性格も変化する。サトウキビでは収益がすくないために、1990 年代から農園内に外資企業を導入する。このことは村民の所得レベルを引き上げるとともに旧来の地主と農業労働者との不透明な契約関係に不信感を抱く者を増やす。これらの動きと、メディア、国際 NGO などの動きが重層的に合わさって、農民運動は起き、長期的に継続した。今の段階で、結論を急ぐのは危険である、マクロのレベルつまり主体の認識や行動のレベルでルールの可変的浸透性・パ



筆者作成。

図4 タルラック州ルイシータ農園における主体・制度・社会変容

パトロン＝クライアント関係ベースから契約の透明性・権利の主張ベースへ進化の過程にあると考えられる。

#### 進化経済学による農村貧困問題アプローチの可能性と限界

以上、現地調査の事例を用いて、現代フィリピン農村の貧困問題の進化経済学的な分析を試みた。最後に、進化経済学をフィリピンや発展途上国の貧困、開発問題に適用する場合の、可能性と課題についてまとめる。進化経済学は、現実社会（政治経済）の複雑な現象を複数の性格の異なるルールの束である制度とその進化過程に注目することによって詳細に記述でき、搾取、支配＝被支配といった固定化された見方から脱却できる。固定化されたイデオロギーで社会現象を理解しないという動きである。しかし、進化経済学に課題や限界がないわけではない。価格・価値理論が弱い（主流派経済学に対する代替理論がない）、つまり「理論経済学」ではない、経済現象の記述的説明にすぎないのではないかという批判がある。しかし、このような批判に対して、内外の学会では、エージェント・ベース・モデルを、ゲーム理論、システム論、複雑系に統合することによって解決する試みが行われている（例えば、アクセルロッド（2003））。

#### 参考文献

- アクセルロッド, R. (2003) 『対立と協調の科学—エージェント・ベース・モデルによる複雑系の解明』ダイヤモンド社。  
 ヴェブレン, T. (1998) 『有閑階級の理論—制度の進化に関する経済学的研究』ちくま学芸文庫。  
 セン, A. (2000) 『自由と経済開発』日本経済新聞社。  
 ホジソン, G. (1997) 『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会。  
 ボワイエ, R. (2005) 『資本主義 vs. 資本主義—制度・変容・多様性』藤原書店。  
 絵所秀紀 (1997) 『開発の政治経済学』日本評論社。

## フィリピン政治経済から何が見えるのか

- 西村 知 (1994) 「フィリピン・西ビサヤ地方稲作農村の農業発展—イロイロ州ポトタン村の事例研究を中心にして—」『経済学研究』第 60 巻, 第 1・2 合併号, pp. 107-124.
- 西村 知 (2009) 「フィリピンの社会経済変化—包摂と排除の経済進化過程—」『経済論集』第 73 号, pp. 91-105.
- 江頭 進, 澤邊紀夫他 編 (2010) 『進化経済学 基礎』日本経済評論社.
- 内橋賢悟 (2008) 『50-60 年代の韓国金融改革と財閥形成—「制度移植」の思わざる結果』新評論.

# フィリピンの経済ガバナンスは改善されているか： 一国事例研究の可能性

美甘信吾<sup>†2</sup>

## Has the Economic Governance Improved in the Philippines?: Prospects from the Country Case Study

Shingo Mikamo

What can “political science” contribute to the studies of social matters such as economic governance? What lessons can we learn from the Philippines? In order to address these issues, this paper first examines the current debates on social science methodologies and then discusses the potential contributions of country case studies based on solid field works.

### はじめに

政治研究者にとって経済学者との共同研究の一つの重要な意義は、政治学とは何か、社会の問題を理解し解決するために政治学はどのような貢献が出来るのか、問い直すことである。西村知氏と不破信彦氏との共同によるパネル報告「フィリピン政治経済から何がみえるのか：複数性と共同性、そして相対化の試み」の共通テーマは、「なぜフィリピンなのか」「なぜフィールドワークをするのか」であった。本稿では、フィールドワークを行いフィリピンという国の事例を取り上げ、経済ガバナンスなど政治的問題を研究することにどのような意義があるのか。政治学研究の方法論に関する議論の中に位置づけ考察したい。

### 政治学研究方法論の動向

政治学研究の中の専門性は多様であるが、筆者は国際政治を専門としている。国際政治の研究者の中には、地域の専門分野を持つものも多い。しかし、国際政治学や政治学もしくは比較政治学の研究手法としてフィールドワークを重視した研究手法が、必ずしも主流というわけではない。政治学研究方法論は、政治哲学の他に大きく分類すると定量的（数学・統計的）（Quantitative）方法論と質的（Qualitative）方法論とに分類される。アメリカの政治学では、特に定量的な方法論が重視される傾向があったが、アメリカの経済学とは異なり方法論が統一されたわけではない。政治学の中では、政治哲学や質的方法論も重要な位置を占めている。社会科学とは何か、どのような方法論が有効か、議論が続いている。イギリスでも、特に国際政治学では、定量的方法論が主流ではない。日本の政治学でも専門分野は多様だが、伝統的には政治思想史の影響力が強かったこともあり、むしろ質的方法論を重視する研究者の方が多いただろう。また政治学では、定量的方法論と質的方法論の両方の方法論を用い問題を究明する混合的（Mixed）な方法論も注目されている。

---

<sup>†2</sup> 信州大学経済学部, Faculty of Economics, Shinshu University

規模に関してはアメリカの政治学が他の地域を圧倒しているが、アメリカの政治学の方法論に関して近年の動向は、長い間影響力があった定量的 (Quantitative) 方法論ではなく、むしろ質的 (Qualitative) 方法論が見直され、質的方法論に関する研究が増加している点であろう (Brady and Collier 2004; George and Bennett 2005; Gerring 2007; Goertz 2006; Ragin 2008)。この質的方法論の再考は、マホニーも指摘するように、多くのアメリカの大学院教育で政治学の方法論の教科書として使用されてきた「社会科学のリサーチデザイン (KKV)」に対する批判的な再評価が出発点となった (Mahoney 2010)。

「社会科学のリサーチデザイン (KKV)」が政治学の方法論研究に、大きな影響力を持ったことについては、異論は少ない。この著作は、政治学研究者の方法論に関する意識を高めることに貢献した。多くの政治研究者や学生に馴染みの薄かった「叙事的・因果的推論 (Descriptive and Causal Inference)」「観察可能な含意 (Observable Implications)」「ユニット均質性 (Unit Homogeneity)」「選択偏向 (Selection Bias)」などの社会科学の方法論に関する用語を普及させた。問いを立てる、検証すべき理論の明確化、観察方法の選択、適正な理論の選択、検証結果のまとめ、といったリサーチの手順と方法を包括的に明確化したことは、リサーチのデザインと方法論に関する議論を活性化させた。

しかし、「社会科学のリサーチデザイン (KKV)」の基本的な目的は、回帰分析など定量的な方法論で確立された技法を援用することにより、政治学研究の質的方法論を改善することであり、定量的な方法論の優越性を前提とするものだった。この基本的な姿勢に対して、事例研究や質的研究を重んじる立場の研究者から、厳しい批判が起こり、事例研究や質的方法論のメリットを明確化する目的で、質的方法論に関する研究が多くなされるようになった。

質的研究方法を重んじる研究者の間で、統一的な方法論が確立されているわけではない。しかし、事例研究や質的方法論の優位性の論拠として主張されているのは、精緻な概念化 (Concept Formation) と概念を用いた分析手法であり、定量分析とは異なる特有の因果分析である。事例研究や質的方法論を用いれば、個別の事例に即して、地域や国の歴史社会的な要因に留意し「概念」を精緻化し、問題を分析できる。定量分析では、事例や変数を増やす必要があるため、社会や社会の問題を理解するために重要な概念を過度に単純化する危険性から逃れられない。そもそも社会科学にとって重要な概念である、民主主義、権力、ガバナンス、政治文化、官僚制、市民社会、ナショナリズムなどは、単純に定義できるものではない。例えば、「民主主義」も、思想的な価値や理念、政治体制、個人が持つ規範など、様々な意味を持つ。「民主主義体制」も、連邦制、議会制、大統領制、または権威主義的な (不完全な) 民主主義体制など様々なタイプに分類できる。社会科学の重要な課題を考察するためには、地域や国に特有な歴史社会的な文脈的な要因を精査した上で、慎重に概念を定義し分析に用いる必要がある。

例えば、「民主主義国家間では武力紛争が発生しにくい」という命題を検証するためには、民主主義国家を単純化し定義することによって適用事例の数を増やすことが、命題を検証する有効な方法とは限らない。選挙で選ばれた「民主主義国」の政治指導者が武力紛争を起こした事例が比較的少数だとしても、このような事例の分析の重要性は否定できない。

「民主主義と武力紛争の関係性」の問題を考察するためには、定量分析による単純な比較だけではなく、さらに、武力紛争が起きた事例と起きなかった事例をそれぞれの事例固有の歴史社会的要因を

精査し、「民主主義」のどのような特徴が武力紛争を回避するのに重要な要因であるかを分析する必要がある。また、単純な事例の数だけではなく、定量分析では必ずしも重視されない少数事例も問題の考察に貢献する可能性が高い。旧ユーゴスラビアでは、選挙の導入という「民主化」が連邦国家の分裂と「国家」間の武力紛争の契機となった。好戦的な指導者を大多数の選挙民が支持することも充分想定できる。なぜ、どのような条件の下で、選挙民が武力紛争を支持するのか。この問題を考察するには、比較研究の出発点としても、個別の国や地域に固有な歴史社会的要因の考察が欠かせない。

事例研究や質的方法論を重視する研究者は、質的方法論では、因果分析の方法が、KKVの主張する定量的方法論とはそもそも異なることを強調している。KKVでは、定量的分析手法と比較して、質的方法論による研究では、因果関係を分析するための事例が少ないのが問題であり、この事例を増やすようにリサーチをデザインすることを推奨している。ここでは、原因と結果の因果関係を過程検証（Process Tracing）することにより観察（Observation）できる事例が多いほど、研究の質が向上するという仮定が存在する。この仮定は、一般的に正しいとしても、問題は、KKVや定量的な分析で想定している過程検証の観察は、単に数値化が可能な変数を増やすことを指しているに過ぎないことである。

コリアー他は、この観察方法論を分類することにより、KKVや定量的分析と質的分析の過程検証の観察方法の違いを明確化している（Collier, Brady and Seawright 2004）。定量分析では過程検証の観察方法の情報は、計測可能な変数の一つに過ぎない。この手法は「データセット観察（DSO: Data-Set Observation）」と呼ばれる。これとは対照的に質的分析では、「因果過程観察（CPO: Causal-Process Observation）」の手法が用いられる。CPOとは、文脈や過程、メカニズムに関する情報を提供する洞察や一定量のデータであり、因果推論に顕著な効力を持つ観察手法である（Collier, Brady and Seawright 2004, 277）。CPOに含まれる情報は、一つもしくは複数の事例に対する深い知識を反映するものであり、DSOで用いられる変数の序列であるデータ情報とは全く異なる。

### フィリピン政治（経済ガバナンス）研究とフィールドワーク

事例研究と質的研究方法論の再評価は、ひとつの地域や国の事例研究を重視する政治研究を活性化している。アメリカでは定量的方法論が主流化する中で、東南アジアのひとつの国や地域の事例を中心に、政治的な問題を分析する研究は、90年代末以降減少する傾向にあった。博士論文の調査研究のために、東南アジア地域や一つの国に長く滞在し言語を修得し、詳細な事例研究を行う研究者も減っていた。フィールドワークを重視する地域研究の中でも、複数の国の事例の比較研究が増加していった。しかし、90年代末以降、アジア地域への関心の高まりとともに、事例研究と質的研究方法論の再評価が、東南アジア地域の国々の事例を分析する政治研究を再び活性化している。このような背景の下、クウオンタ他（Kuhonta 2008）は、東南アジアの地域や国の事例研究を通じて、政治理論や比較政治に貢献できる潜在力を高く評価している。東南アジアの政治研究は、特に民主化や市民社会や政治的な抵抗運動に関する研究に貢献してきた。東南アジア政治研究で重視されてきた地域や国の歴史社会的文脈の理解を前提とした因果関係論（Causal Arguments）、概念化や分類分析（Conceptual Typological Analysis）、解釈中心論（Interpretivism）は、近年に再評価されている事例研究や質的方法論と整合性があると主張している。

フィリピンや他の東南アジア諸国のガバナンスに関する研究は、近年注目されるようになった分野である。政治研究者は、当然のようにガバナンスが人々の生活に深刻な影響を及ぼすと考えてきたが、「ガバメント」ではなく、ガバナンスという概念が注目されるようになったのは、過去20年ほどであると指摘されている(岩崎 2011)。経済開発とガバナンスに関しては「善き統治 (Good Governance)」は開発のために不可欠という認識が広く受け入れられているが、厳密にはガバナンスの定義は様々であり、経済ガバナンスに関する議論も出発点の定義の問題から度々混乱する。政治学の専門分野とどのような文脈でガバナンスを考察するかによっても、多様に定義される。しかし、90年代以降の研究では、価値や利害の異なる様々な政治的なアクターを統合的に調整する権力をともなう統治システムと捉えることが多い (Kjær 2004; Pierre 2000)。この定義では、狭い意味で国家による統治のみではなく、市民社会や私企業などの非政府アクターと国家との関係性をも視野に入れている。

経済ガバナンスは、国家機構(行政機構)の問題であるとともに、民主主義的な手続きにより政策形成の透明性を確保し、政府が説明責任を果たし正統性を確保する民主政治の質に関する問題である。市場が機能するためには、適切な規制や所有権の保証など国家の統治機能が重要な役割を果たす。経済に大きな影響を及ぼす財政政策や産業政策、経済インフラの整備、金融危機への対応など、経済政策は、民主主義国家では、多くの場合議会の審議を経て法律として政策が形成される。従って経済ガバナンスの問題を考察する際は、国家機構の政策形成能力や効率性と民主的な政治過程の質が問われる。経済ガバナンスの質の向上(もしくは低下)を検証するためには、政策分野ごとの国家機構(行政機構)の政策形成能力や効率性ととも、議会の審議制度を含む政策形成過程を検証する必要がある。

国家機構(行政機構)は、適切な規制を行っているか。どのような経済状況の中で、経済改革が争点となり、どのような政策形成過程の中で、誰がどのように政策形成に携わったか。政策形成においては、どのような価値や利害が反映されたのか。権威主義体制の崩壊から民主主義体制の成立過程という政治的な変化の中で、経済ガバナンスは向上したのか。政策形成過程を分析し、経済ガバナンスについて考察するためには、上院・下院議会や委員会、両院協議会での審議の議事録や審議のための資料などの収集や、政策形成に関わった議員やそのスタッフ、経済関係省庁の官僚、中央銀行員へのインタビュー調査などのフィールドワークは情報収集の不可欠な手段であろう。国家機構や政策形成過程は、それぞれの国により多様である。それぞれの国が歴史社会的な文脈の中で独自の制度を発展させてきた。比較研究の出発点としても一つの国の事例をフィールド調査によって検証する必要性が高い研究課題であろう。

フィリピンは、タイやマレーシアなどの東南アジア諸国と比べても経済成長率が低く、貧困削減や経済格差の是正も遅れている。汚職も深刻で、企業が公正な競争により収益の向上を目指す健全な競争的な市場も機能しているとはいえない。土地改革は進まず大土地所有者の経済的優位は揺るぎない。このことから血縁関係や個人的な友人関係により政治エリートと経済エリートが結びつき、経済的な利益を独占する政治経済構造の歴史的な継続性が強調されてきた。「国家」は統治能力が弱く、既得権益を守る「社会」エリート(オリガークー)の影響力が強いので、経済ガバナンスは機能せず、経済改革も進まない。

例えば、1998年に出版された、アメリカの政治学者ハッチクロフト（Hutchcroft 1988）の研究も、そのひとつである。これは戦後から90年代半ばまでの期間を対象とし、銀行業を中心にフィリピンの政治経済を考察した研究である。この中で、ハッチクロフトはフィリピン銀行業の発展が韓国、タイ、マレーシア、インドネシア等の他のアジア諸国に比べて遅れているのを、オリガキーによる銀行業の支配、国家（中央銀行）の不効率な行政が原因と分析している。そして、フィリピンの経済停滞は「略奪的なオリガキー（Predatory Oligarchy）」・「家産制国家（Patrimonial State）」という社会構造の問題として説明され、90年代半ばにおいても、その歴史的な継続性が強調されている。

フィリピン経済は、安定した成長軌道に乗っているとは言い難い。エストラダ大統領の退陣に見られるように、民主政治も決して安定していない。しかし、フィリピン政治経済に多くの変化が見られるのも事実である。97年のアジア通貨危機に際しては、他のアジア諸国に比べ経済の安定を維持した。最も懸念されていたフィリピンの銀行業界は比較的健全であると評価された。

実際にフィリピンの経済政策は、マルコス政権崩壊後、自由化を中心とする多くの改革が進展した。「弱い」国家機構の典型例と見られてきたフィリピンの官僚機構も経済政策運営能力に関して改善が見られる。例えば、80年代半ば、膨大な不良債権を抱え、フィリピン経済停滞の象徴とみられた銀行業でも民営化、規制緩和、中央銀行の再編、外国銀行の新規参入等の重要な改革が行われた（美甘2005）。特にフィリピン中央銀行は、政治的な独立性を維持し、90年代後半に汚職により信頼を失ったタイやインドネシアの中央銀行に比較して最も安定した経済運営を行った中央銀行と評価されている。これらの改革の進展や変化は、既存研究の議論の中心である「強い社会・弱い国家」の枠組みでは説明できない。

それでは、なぜアキノ、特にラモス政権下では、重要な経済改革・銀行業の改革が進展し経済ガバナンスが向上したのか。この問題を理解するには、政策エリート（政治家・官僚）の判断と政策判断に強い影響を及ぼす政治制度の変化を中心に経済改革・政策転換を分析する必要がある（Mikamo 2005）。アメリカの外交政策、IMF・世界銀行の政策等の国際的要因、産業界・利益集団からの圧力等、経済改革に影響を及ぼす要因は多様である。但し、このような圧力も政治制度を介して政策エリートの選択に影響を及ぼす。マルコス・アキノ・ラモス期の銀行業改革の失敗と成功は、政治制度の変化と、その変化に影響される大統領・議員・官僚らの相互関係、それぞれの政策判断を中心に分析する必要がある。フィリピンの金融改革の進展と中央銀行のガバナンスの改善を理解するには、権威主義体制から民主主義体制への移行後、民主化後に制定された1987年憲法下での大統領と議会との関係の変化が、政策エリートの政策選択にどのような影響を及ぼしたかを理解することが重要である。経済改革が進展し経済ガバナンスを向上させたラモス期は、大統領の指導力の下、諮問評議会などの政策協調制度を有効に活用し、上院・下院との政策協調が最も成功した時期だった。

## おわりに

経済データは蓄積されていても、フィリピンなどの東南アジア諸国の政治に対する理解は進んでいるのだろうか。全体的な経済成長の遅れが、全ての領域における経済ガバナンスや民主政治の発展の遅れを意味する訳ではない。先進国である日本やアメリカの経済ガバナンスや民主主義が単純に新興国より優れているとは断定できないように、経済ガバナンスや民主政治の発展は不均質で変化に富ん

でいる。フィリピン政治の事例は、特に変化の不均質性が浮き彫りになる。

経路依存性の強い政治制度に影響されるガバナンスなどの政治的な問題は、一つの国の事例の分析が比較研究の出発点となる。民主主義的な経済ガバナンスの問題は世界中の国々で重要な争点となっている。アジアの新興国の事例分析から、民主主義とガバナンスについて、どのような知見が提供できるか。歴史的に世界で最も影響力のある民主主義国家の影響を強く受けつつ、独自の政治制度を発展させているフィリピンの事例分析から、学問的な貢献ができる余地は大きい。一つの国の事例研究は、他国との違いと共通のものを理解する試みである限り、多国間の比較研究と本質的には変わりがないだろう。

## 参考文献

- Box-Steffensmeier, Janet, Henry E. Brady, and David Collier. eds. 2008. *The Oxford Handbook of Political Methodology*. Oxford University Press
- Brady, Henry E. and David Collier. eds. 2004. *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*. Lanham: Rowman and Littlefield
- Collier, David, Henry E. Brady, and Jason Seawright. 2004. "Sources of Leverage in Causal Inference: Toward an Alternative View of Methodology". In Henry Brady and David Collier. *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*. Lanham: Rowman and Littlefield
- George, Alexander L. and Andrew Bennett. 2005. *Case Studies and Theory Development in the Social Science*. Cambridge: MIT Press
- Gerring, John. 2007. *Case Study Research: Principles and Practices*. Cambridge: Cambridge University Press
- Goertz, Gary. 2006. *Social Science Concepts: A User's Guide*. Princeton: Princeton University Press
- Hutchcroft, Paul D. 1998. *Booty Capitalism: The Politics of Banking in the Philippines*. Ithaca: Cornell University Press
- King, Gary, Roberto O. Keohane, and Sidney Verba. (KKV) 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press
- Kjær, Anne Mette 2004. *Governance*. Polity Press
- Kuhonta, Erik Martinez, Dan Slater and Tuong Vu. eds. 2008. *Southeast Asia in Political Science: Theory, Region, and Qualitative Analysis*. Stanford, California: Stanford University Press
- Mahoney, James. 2010. "After KKV: The New Methodology of Qualitative Research". *World Politics* 62 (1), 120-47
- Mikamo, Shingo. 2005. *The Politics of Economic Reform in the Philippines: the Case of Banking Sector Reform between 1986 and 1995*. Ph.D. Thesis, SOAS, University of London.
- Pierre, Jon. ed. 2004. *Debating Governance: Authority, Steering, and Democracy*. Oxford University Press
- Ragin, Charles. 2008. *Redesigning Social Inquiry: Fuzzy Sets and Beyond*. Chicago: University of Chicago Press
- 岩崎正洋 編 2011『ガバナンス論の現在』勁草書房
- 久保慶一 2012「ディシプリンと地域研究—比較政治学の視点から」『地域研究（総特集：地域研究方法論）Vol. 12, No. 2』昭和堂 2012年3月
- 美甘信吾 2005「金融・銀行業の安定化—構造・政策の変化とその要因分析—」川中豪 編『ポスト・エドサ期のフィリピン』アジア経済研究所

## 現代フィリピン農村経済を見る視角

### —(新古典派) 経済学とフィリピンの相対化の試み—

不破信彦<sup>†3</sup>

#### Perspectives on Rural Economies in the Philippines: What can 'Neoclassical' Economics Perspectives Offer, and How Special is the Philippines?

Nobuhiko Fuwa

This article provides the author's personal accounts in response to the following two questions: (1) Why focus on the Philippines?; and (2) Why conduct fieldwork?. My answers to the two questions are both heavily influenced by my being a 'neoclassical' economist specializing in the subfield of development economics. My primary answer to the first question is what I might call the economic pathology of the Philippine economy and society. I summarize some quantitative evidence of how the Philippines stands out among its Asian neighbors in terms of its slow growth in the average income and the high level of inequality of income distribution. Consequently, the plight of the poor in the Philippines tends to be much deeper compared to their counterparts in other countries in Asia. I then discuss some empirical evidence on the underlying sources leading to such a pathological socio-economic structure, including: the rule of political dynasties which tends to lower income growth and the high inequality in the distribution of agricultural land holdings. I conclude the paper with a brief discussion of the roles played by fieldwork from a viewpoint of an empirical economist specializing in quantitative (or econometric) analyses of 'micro-level' data (i.e., datasets with households or individuals as the primary unit of observation and containing hundreds or thousands of observations). I discuss how researchers' own fieldwork can help form research questions and hypothesis, define data quality and influence the interpretation of statistical inferences obtained from data.

本稿では、パネル報告「フィリピン政治経済から何が見えるのか: 複数性と共同性, そして相対化の試み」の共通テーマである「なぜフィリピンなのか」、「なぜフィールドワークをするのか」、という問いに対して、一経済学者の立場からの回答を試みたい。それは言い換えれば、フィリピンという国、そして、経済学のアプローチを「相対化」する作業ともいえる<sup>1</sup>。

「なぜフィリピンなのか」という問いに対して、筆者にとってのその大きな理由は、フィリピンの貧困問題の病理の深さにある。以下で見るように、他のアジア諸国に比べて、貧富の格差が大きく、また絶対貧困の削減の速度が際立って遅い。本報告では、それらの事実を、経済学の実証手法の特徴である定量的なアプローチにもつら基づいて確認する。

さらに、本報告の後半では、筆者が行ってきた経済学による実証研究における、「フィールドワーク」の役割・位置づけ(伝統的位置づけと、近年の新潮流)について、近年の変化の潮流に触れつつ、

---

<sup>†3</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University

<sup>1</sup> なお、本稿で言う「経済学」とは、極めて限定的に主にアメリカの大学等で主流とされる経済学(かつて「近代経済学」、「新古典派経済学」等とも呼ばれた流れ)をさす。

筆者の私見を簡単にのべたい。

### 1. なぜフィリピンなのか？：フィリピン経済の相対化

図1は、フィリピンとその他のアジア諸国の一人当たり GDP (ドル建表示) の推移を示している<sup>2</sup>。そこからは、アジアの周辺諸国がいずれも急速に発展を遂げる中で、フィリピンではほぼ一貫して所得の伸びが(相対的には)停滞していたことがわかる。例えばタイと比較すると、1980年初頭にはタイの所得水準はフィリピンのそれを僅かに下回っていたが、その直後にはフィリピンを追い越し、2008年には2倍を超える所得格差になっている。また、1980年時点では中国の1人当たり国民所得はフィリピンのその四分の一程度であったのが、2000年前後にはフィリピンを追い越し、2008年時点ではフィリピンの1.6倍の水準となっている。インドネシアの1人当たり所得は1980年の時点ではフィリピンの約半分の水準であったのが、1990年代にはフィリピンのそれを追い抜き、アジア金融危機の影響でその後一時減少したものの、2008年の時点でもフィリピンの水準を一割以上上回っている。さらにまた、1985年の時点でベトナムおよびラオスの1人当たり国民所得は、フィリピンのその約4割程度であったが、2008年時点では、それぞれフィリピンの所得水準の8割及び6割までその差を縮めている。

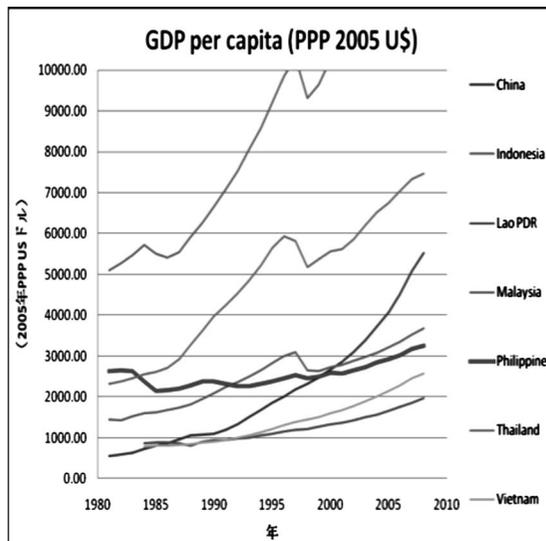


図1 一人当たり国民所得の国際比較

<sup>2</sup> ここでは市場の為替相場ではなく、PPP (購買力平価) によりドルと各国通貨の換算率を計算したものである。「PPPドル」建ての表示の方が、市場の為替相場建表示に比べて各国の物価水準をより正確に反映しており、従って、所得水準の国際比較に使う際にはより望ましいからである。

図2は、アジア各国の1980年代以降の絶対貧困比率の推移を示している。ここでは、貧困率の国際比較では最も標準的な「一日1人当たり1ドル」の所得水準を貧困線として、貧困線以下の所得水準の人口の割合を示している。水準、トレンド、ともにここでもフィリピンの一人負け状況が顕著にみられる。フィリピンの1ドル以下絶対貧困率は、1980年代半ばには三割強から1990年代後半以降二割強に低下したが、それ以降10年以上にわたって貧困率の改善が全く見られない。周辺の東南アジア諸国との比較では、1980年代の時点でマレーシアでは絶対貧困はほとんど解消されており、1980年には二割以上の絶対貧困率であったタイでも1990年代後半以降にはほぼ解消している。インドネシアでは、2005年前後の時点でフィリピンの絶対貧困比率とほぼ同等の水準であった<sup>3</sup>。さらに、1990年前後には絶対貧困率水準がフィリピンのその二倍またはそれ以上であった中国やベトナムでは、1990年代以降急速に貧困削減が進み、2000年代には、フィリピンとほぼ同水準またはそれ以下まで低下した。

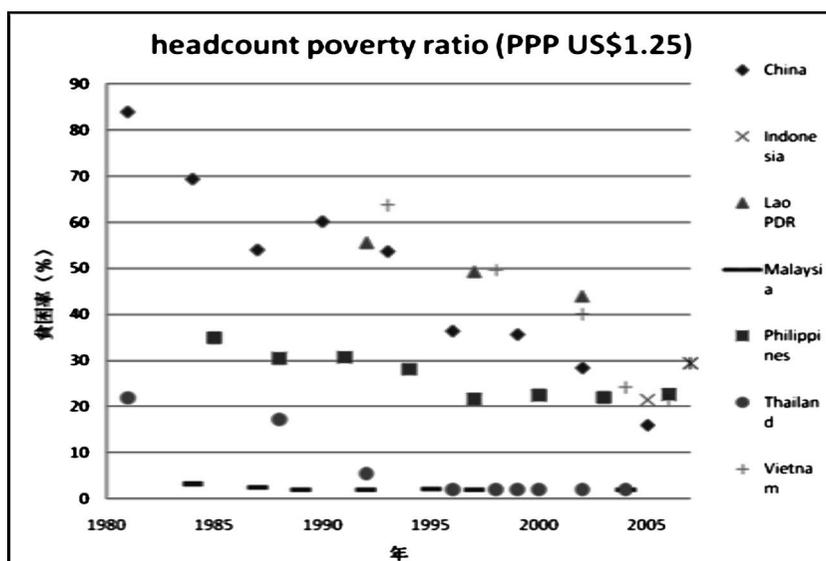


図2 絶対貧困率の国際比較

絶対的貧困率の高さと同時に、貧富の格差の大きさにおいても、フィリピンがアジアで特異な地位を占めていることは、よく知られているところである。図3は、1980年以降のアジア各国の所得分配のジニ係数の推移を表している。アジアの他の諸国に比べて、過去30年間ほぼ一貫してフィリピンのジニ係数の値は大きい。とりわけ興味深いのはマレーシアとの比較である。かつてより長らく、東南アジア諸国の中で唯一フィリピンよりも所得分配の不平等度が高いのがマレーシアであった。ただし先にみたように、マレーシアの所得水準は1980年代の時点でもフィリピンのその二倍をはるかに超えている。しかしながら、マレーシアの所得分配は2000年代に入って大きく改善したことがうかがわれ、2004年の時点ではフィリピンの不平等度を下回っている。以上から、フィリピンの国

<sup>3</sup> インドネシアの2007年の貧困率が急上昇しているが、これはアメリカの金融危機に端を発した世界不況の影響が含まれていると思われる。インドネシア以外の国については、2007年以降のデータがないため、他国との比較はできない。

民経済は近隣の東南アジア諸国に比べて、その平均所得水準が伸び悩み、そのため低い水準にとどまっているのみならず、その小さめのパイを分け合う配分パターンにおいては貧富の格差がとりわけ大きいという、いわば貧困層にとって、二重に不利な経済・社会構造を持っていることがわかる (Balisacan and Fuwa [2006])。

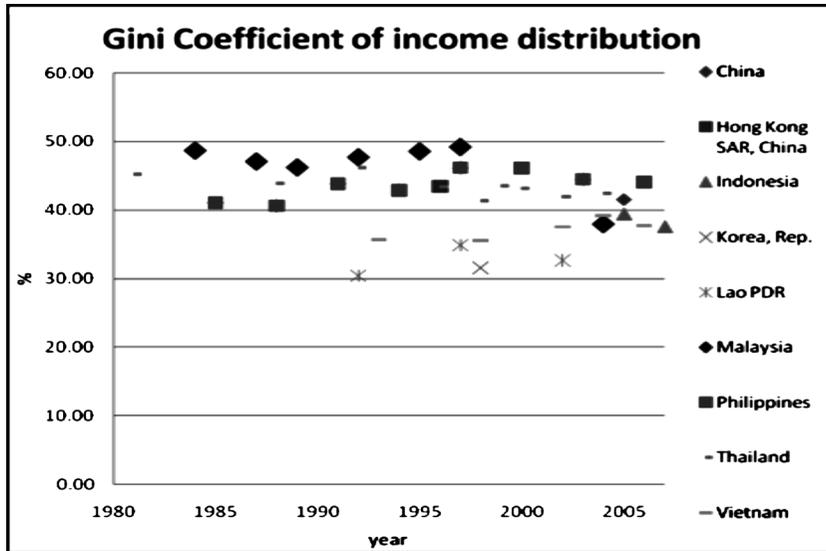


図3 所得分配不平等度の国際比較

## 2. フィリピン経済の病理の計量分析

表1は、フィリピンの地域間所得格差を決定づける主な要因を特定するため、州レベルの所得成長率の決定式を回帰分析により推定した結果を示している。第一列は、1988年から1997年間の州レベルのデータによる Balisacan and Fuwa [2006] の分析結果、第二列は、それをさらにアップデートした1988年から2003年間の州レベルのデータによる Balisacan [2007] の分析結果である。

それによると、貧困層の乳幼児の健康状態の改善、より低所得の州において農地改革による土地再分配の推進等を通じて州内の所得格差を縮小させること、政治家一族による地方政治の同族支配を排すること、貧しい地域における基礎的教育やインフラを整備すること、等が各州の間の所得格差の縮小につながる可能性が示唆されている<sup>4</sup>。それらの中でも、特に「フィリピン的」な現象として興味深いのは、政治家の同族支配の影響と、農地改革の影響であろう。1988-1997年の分析結果では、州

<sup>4</sup> いずれも、回帰式の左辺には各州の1人当たり平均所得の成長率をとり、右辺には、1988年の1人当たり平均所得水準（自然対数値）および経済成長の決定要因と考えられる各種の変数が含まれる。Barro (1996) 等に代表される国レベルのクロスカントリーデータによる経済成長分析の標準的理論枠組みに従い、ここで扱う経済成長の決定要因は、大きく分けて、「経済的初期条件」（1988年時点での人的資本ストック、土地や所得分配の不平等度など）、「非経済的初期条件」（1988年時点での政治的競争度、地理的・自然条件など）、「政策的変数」（インフラ整備、農地改革、など）に分けられる。Balisacan and Fuwa [2006], Balisacan [2007] いずれの分析においても、州レベルの経済成長の決定要因として考えられる多くの変数から出発し、それら変数の回帰係数について、「統計的に有意にゼロと異なる」との帰無仮説を棄却出来た変数のみを最終的な回帰式に含めている。

表1 フィリピンの県別所得成長率の決定要因の回帰分析  
(カッコ内はt検定値)

説明変数群	Balisacan and Fuwa [2004]の分析結果： データ期間 1988-1997	Balisacan [2007] の分析結果 データ期間 1988-2003
1988年時1人当たり平均所得（自然対数値） <sup>1+</sup>	-0.085 (11.51)**	-0.02216 (3.17)**
政治的同族支配度 <sup>4</sup>	-0.022 (2.17)**	
内陸州		0.00776 (2.16)**
農地分配のジニ係数 <sup>5</sup>	0.001 (3.41)**	
所得分配のジニ係数 <sup>1</sup>		0.00803 (2.76)*
所得分配のジニ係数二乗 <sup>1</sup>		-0.00012 (2.72)**
幼児死亡率 <sup>2</sup>	-0.0007 (-4.37)**	-0.00019 (1.74)*
識字率 <sup>3</sup>		0.00066 (2.45)**
農地改革実施率 <sup>6</sup>	0.006 (3.15)**	0.03226 (3.28)**
電気普及率 <sup>1</sup>		0.00012 (2.50)**
農産品の相対価格 <sup>7</sup>		0.01263 (1.68)*
道路整備率 <sup>8</sup>		0.04642 (2.21)**
定数項	0.833 (10.59)**	0.07344
修正済 R <sup>2</sup>	0.6967	0.5670
サンプル数 <sup>3</sup>	70	71

注：従属変数= 県 (province) レベルの一人当消費支出の変化率。データポイントは、1988年、1991年、1994年、1997年（第一列）、および1988年、1991年、1994年、1997年、2000年、2003年（第二列）<sup>+</sup>一人当所得の値を操作変数として、二段階最小二乗法(2SLS)にて推定。<sup>2</sup> アウト라이어と判断される Sulu 地方、およびマニラ首都圏は除外。<sup>\*</sup> 10% 水準で統計的に有意；<sup>\*\*</sup> 5%水準で統計的に有意。

データソース：<sup>1</sup>Family Income and Expenditures Survey, National Statistics Office (NSO)；<sup>2</sup> Women & Child Health Indicators；<sup>3</sup>Functional Literacy, Education, and Mass Media Survey, NSO；<sup>4</sup>Commission on Elections and interviews by authors；<sup>5</sup>Census of Agriculture, NSO；<sup>6</sup>Department of Agrarian Reform；<sup>7</sup>Regional Accounts of the Philippines, National Statistical Co-ordination Board；<sup>8</sup>Department of Public Works and Highway。

レベルの平均所得成長率と「政治的同族支配度」が統計的に有意に負に相関していることが見出されている。この「政治的同族支配」の変数とは、「各州の州知事、副知事、州選出の下院議員のうち、血縁または婚姻による関係が認められる人物の割合」として定義されている。極めて荒っぽい議論ではあるけれども、Balisacan and Fuwa [2006] の分析では、この比率が高いほど特定の政治的一族による支配が強固である（すなわち、政治的競争の度合いが低い）、と解釈している。分析の結果、同族支配の度合いが高いほど、その州の平均所得の成長率が（統計的に有意に）低くなる傾向がみられる。例えば、より同族支配が強い州では、公的資金が一族の政治的・経済的な私的利益に浪費され、生産的な用途（インフラ整備、保健や教育投資、等）に使われないこと等が考えられる。この実証結果は、所得の低い州において有力一族による同族支配を弱めることは、州レベルの所得格差の縮小につながる可能性があることを示唆している。ただし、この変数は、データ期間を1988-2003年にとった分析では統計的に有意な相関は見出されていないため、より近年になって「政治的競争度」が経済成長に与える影響が弱まりつつある、という解釈もありうるかもしれない。ただしこの点については

今後さらなる実証的な検討が必要であろう。

さらに、初期の経済条件の一つとして、農地または所得分配の不平等度（ジニ係数）についても州レベルの経済成長率との間に統計的に有意な相関関係が見出されている。Balisacan and Fuwa [2006]の分析結果によると、農地の分配の不平等度と1人当たり平均所得成長率との間に統計的に有意な正の相関関係が見出されている。即ち、土地所有の不平等度の高い州ほど、平均所得の成長率が高い傾向がみられる。理論上、資産（または所得）の不平等度が高まると経済成長を阻害するのか、逆に促進するのか、については、かねてより（近代経済学者の間でも）常に論争的である。例えば、マクロ経済レベルの論理では、経済成長には高い投資・貯蓄率が必要であり、貯蓄率の高い富裕層が多いこと（即ち所得の不平等度の高いこと）が、より高い経済成長につながるという見方もある（例えばニコラス・カルドア）。他方、より近年では、所得や資産の配分の不平等は経済成長を阻害するとの理論が数多く提案されている。例えば、より所得格差の大きい社会では、（民主主義を前提として）政治過程を通じて、政府の財政資金が生産的投資よりも（非生産的な）所得再分配により多く振り向けられがちなために経済成長が低くなるという見方や、ミクロレベルでは、資産を持たない貧困層が多いと、潜在的に労働生産性が高いにもかかわらず資産を持たないために（担保能力の欠如から）生産的経済活動に必要な資金の借入れ等ができず、彼らの生産活動が阻害され、ひいては経済全体の成長が低くなる傾向がある、との見方などがある。

Balisacan and Fuwa [2006]の実証結果は、その前者の理論と整合的である。しかしながら、よりフィリピン農村における具体的な要因として、1980年代から1990年代にかけてみられた灌漑用水設備の劣化（主に国家灌漑庁によるメンテナンス投資が十分に行われなかったことによる）と、それに伴った小型ポンプを使用した地下水くみ上げによる自家灌漑の急速な普及との関連が考えられる。すなわち、小型ポンプの普及初期段階において、ポンプを購入して自家灌漑を行えるのは比較的裕福な農家に限られるため、より裕福で所有面積が大きい農家と、貧しい小規模農家との間で農業生産性の格差が広がった可能性がある。そのため、より富裕農家の多い（従って、より農地分配の不平等度の程度の高い）州ほど農業生産性の伸びが高く、従って経済成長が高かったと解釈できる（Balisacan and Fuwa [2006]）。ただし、もしそうであるならば、一旦ポンプが多くの農家に普及すると、それに伴って、ポンプの貸貸市場の発達を通じて、（自己資金でポンプを購入できない）比較的貧しい小規模農家でも借入れたポンプを使用して自家灌漑を行うことができるようになるため、「土地分配の不平等度と経済成長との間の正の相関関係」という現象は、比較的短期的な現象にとどまった可能性が高い。

実際、1988年から2003年にかけてのより長期の観察期間にわたるデータを用いた Balisacan [2007]の分析では、逆に、1988年時点での所得（農地の分配ではないが）の不平等度と、州レベルのその後の経済成長率との間には概ね負の相関関係を見出している<sup>5</sup>。従って、より貧しい州におい

<sup>5</sup> Balisacan [2007]の回帰分析では、所得分配のジニ係数とその二乗の項を含めることにより、所得分配と経済成長の間に統計的に有意な非線形（二次）の関係を見出している。それによると、所得不平等度が比較的小さい段階では、所得不平等度と経済成長との間には正の関係があり、一定水準（ジニ係数で0.34を境として）を超えると、所得不平等度と経済成長との関係は負の関係となっている。しかしながら、州ごとの実際の所得分配のジニ係数をみると、約9割の州において0.34を超えていることから、ほとんどの州においては、所得分配の不平等度と経済成長との間には負の関係があると解釈できる。

て州内の所得格差を縮小する政策をとることは、州内での所得格差減少という直接的効果のみならず、これらの州の平均所得の成長率を高めることを通じて、州レベルでの所得格差を縮小することにも通じることが示唆される。

さらに、より直接的な政策介入の効果としては、農地改革の実施実績と、州レベルの経済成長率との間にも統計的に有意な正の相関関係が見出されている。この結果は1988-1997年、1988-2003年のいずれの分析期間においても同様の結果が得られており、(上述の「政治的同族支配度」や土地または所得の不平等度と経済成長率との相関関係等に比べても)より堅強な実証結果であるといえる。小規模家族経営の農家が、一般に雇用労働に頼る割合の大きい大規模農家に比べて生産性が高いことは、多くの発展途上国において実証的に広く見出されている現象である<sup>6</sup>。また、前述のとおり、土地を持たない小作農や土地無労働者に農地の所有権を配分することは、彼らの金融市場へのアクセスをも可能にするので、その意味でも生産性を高めることが考えられる<sup>7</sup>。上述の所得分配の場合と同様、より貧しい州にターゲットを絞って農地改革の実施を進めることができれば、その直接的効果として州内での所得格差が縮小するのみならず、その結果としての農業生産性の向上によって、州レベルでの所得格差についてもそれを縮小する(間接的)効果も期待される。

### 3. 実証開発経済学におけるフィールドワークの位置づけ

最後に、実証開発経済学におけるフィールドワークの位置づけについて簡単に述べたい。実証開発経済学の検証手段としては統計的推量を中心となるため、常に一定数のサンプルを確保する必要性から、個人の研究者によるフィールドワークで収集されたデータのみで実証研究が完結しない場合が多い。研究課題次第ではあるが、一次データの収集には関わることなく実証研究を進めることも十分可能である。しかしながら、筆者を含めて多くの実証開発経済学研究者にとって、自身のフィールドワークは極めて重要な役割を果たす。それは主に、訪問調査員を雇って行われるサンプル・サーベイを行う前の段階のフィールドワークと、サンプル・サーベイデータの分析や解釈に際してのフィールドワークとに分けられる。

一般に経済学では、一定の事象を叙述したり、一定の理論仮説を検証するためにまとまった標本数のデータを収集し、統計的推量に基づいて一定の結論を得る。その際に、そもそもいかなる研究課題を設定するか、そして、いかなる行動仮説を検証するか、を決定するにあたって、フィールドワークは極めて重要な役割を果たす。既存の文献に依拠してそれらを絞り込む作業も同時に行うが、やはり現地で分析対象となる行動主体と話をすることで、彼らにとって何が問題であり、彼らが何を考えてどのような行動をとっているのか、について時間をかけて丹念に情報を集めることは、その後の一次データの収集ひいては実証研究の成否を大きく左右すると、筆者は考えている。とはいうものの、我々経済学のアプローチでは、例えば人類学におけるフィールドワークとは、そのやり方や、それにかける時間と労力が大きく異なることは言うまでもないが、フィールドで得られた情報が重要な役割

<sup>6</sup> その理論的な根拠については各種指摘されているが、雇用労働者は家族労働に比べて労働のインセンティブが低いことによる家族経営の優位性をその主な根拠とする理論が最も一般的である。

<sup>7</sup> ただし、現行の農地改革法に基づく農地分配においては、その受益者が土地の代金を年賦払いで返済した後に所有権が与えられることになっているため、一般に受益者が担保能力のある土地の所有権を得るまでには最低でも十数年以上の長い年月がかかる制度となっている。

を果たすことに変わりはない。

それらの過程を通じて得られた研究課題と検証されるべき仮説をもとに、通常は質問票を作成し、再度フィールドに赴いて質問票のテストと改訂を行う。このプリテストを経て、訪問質問員 (enumerators) を雇って、必要な数の標本数のサーベイデータを収集することになる。必要となるサンプルサイズや地理的なカバレッジとの関係や言語の問題等から enumerators の雇用は避けられないが、訪問調査の間もデータ分析者が現場で調査を管理する場合は、データ収集の段階が、フィールドワークの第二段階と言える（そうではなく、データ収集を完全に下請けに出すことも少なくないが）。

そのようにして収集されたデータに基づいて統計的推量を行うが、その際に、予想通りの結果が得られる場合もあれば、そうでない場合もある。いずれにせよ、一定の結果が得られた段階で、フィールドワークにより結果の付き合せを行うことも一般的である。統計分析の結果、とりわけ予想に反して「統計的に有意」とならなかった事柄、そして「符号が逆」と出た場合（例えば、ある二つの変数のあいだに、理論上正の相関が予想されるにもかかわらず、統計的に有意に負の関係が見出された場合、等）など、改めて現地で当事者と話をすることで、統計的推量の結果をいかに解釈するかを考察する。その段階で、今まで見落としていた事象やロジックを発見することもあるろうし、当初の理論仮説を破棄して新たな仮説を立て直すことになる場合もある。筆者の考えでは、このフィールドワークの第三段階は、実証研究の質を左右し、さらには、次の段階の実証研究の研究課題を設定する上で決定的な役割を果たす。したがって、フィールドワークの第三段階は、自然と次のサイクルのフィールドワークの第一段階へとつながる。

もっぱら定量的な実証手法に頼る経済学者の間でもフィールドワークの位置づけは様々ではあるが、日本の農業経済学では、例えばアメリカ流の伝統的な開発経済学に比べて、フィールドワークに遥かに大きなウェイトを置いてきたと言っているかもしれない。しかしながら、ここ 10 年ぐらいのあいだにアメリカを中心として世界の実証開発経済学で広がってきている「流行」は、フィールドワークの重要性を大きく高める方向に作用しているといえる。それは大雑把に行って、(1) 人間行動を説明する理論仮説に関するより「オープンマインド」な態度の広がり、(2) 実証的に因果関係を特定する際の手法に関する厳格化、という二つの異なる潮流の相互作用の結果であるといえる。

即ちひとつには、従来から経済学理論の主要前提であった「経済主体の行動合理性」という仮説で説明しきれない事象が実証的に蓄積されると同時に、「非合理性」に基づく理論仮説が提案されつつあることがある。その結果として、各経済主体が、「どのような状況下で、どの程度合理的に行動しているのか」に関するデータを、実験心理学に似た手法等を応用しつつ収集する必要性が高まっている。そのようなデータを途上国の農村で収集するにあたっては、すでに述べたようなフィールドワークのサイクルが欠かせない。

さらにまた、そのこととは全く独立して実証経済学においてここ 20 年程のあいだに急速に進展してきているのが、「因果関係の推量に関する厳密性」の重視である。その具体的な中身にここで詳しく触れる余裕はないが、結果として、データ収集のデザイン（サンプルの選び方、質問内容、データ収集のタイミング、回数、頻度等）にあたっての研究者の着想の独創性が、実証研究の質を以前にも

<sup>8</sup> この点についてのより詳しい内容については、例えば拙稿（2008）を参照されたい。

まして大きく左右するようになって<sup>8</sup>。従って、やはり上述のようなフィールドワークのサイクルを通じた試行錯誤を重ねることの重要性が高まっている、と筆者は考えている。

これら、経済学の中で起きている学問的「流行」の潮流が、開発経済学の実証研究におけるフィールドワークの重要性を高める方向で作用しており、伝統的にフィールドワークを重視してきた日本の農業経済学者達にとっても、彼らの比較優位をより発揮しやすい環境になってきていると、筆者は感じている。

## 参考文献

- Balisacan, A. M. (2007). "Local Growth and Poverty Reduction." In A. Balisacan and H. Hill (eds.). *The Dynamics of Regional Development: The Philippines in East Asia*. Edgard Elgar.
- Balisacan, A. M. and N. Fuwa (2004) "Going beyond Cross-country Averages: Growth, Inequality, and Poverty in the Philippines." *World Development*. Vol. 32, No. 11. 2004. pp. 1891-1907.
- Balisacan, A. M. and N. Fuwa (2006). "Changes in Spatial Income Inequality in the Philippines: An Exploratory Analysis." In Ravi Kanbur, Tony Venables and Guanghua Wan (eds.). *Spatial Disparities in Human Development: Perspectives from Asia*. United Nations University Press: 207-232.
- Barro, R. J. (1998) *Determinants of Economic Growth: A Cross-Country Empirical Study*. MIT Press.
- Elbers, C., P. Lanjouw, J. Mistiaen, B. Özler and K. Simler (2003). "Are Neighbours Equal? Estimating local inequality in three developing countries." WIDER Discussion Paper DP2003/52, UNU-WIDER Helsinki.
- Heltberg, R. (2003). "Spatial Inequality in Vietnam: A Regression-Based Decomposition." mimeo, World Bank: Washington DC.
- 不破信彦 (2008) 「実証開発経済学の分析手法の最近の動向について—計量経済分析における「内生性」問題を中心に」農業経済研究 第79巻第4号, pp. 233-247